

平成17年度 中間 事業報告書



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
1単元の株式数	1,000株

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>



平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ平成17年度中間期の営業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期における我が国経済は原油高が懸念されたものの、企業収益の改善や堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復してきております。

海外におきましては、米国では日本と同様に原油高が懸念されましたが、底固い成長を続けました。中国をはじめとするアジアにおいても輸出に支えられ、好調を維持しております。

自動車の生産台数におきましては、中国をはじめとするアジアが大幅に増加し、日本では微増、北米や欧州では微減となり、世界生産は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取り組み等を行ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力製品の自動車関連部品の売上高は54,060百万円で、自動車関連以外の部門におきましては1,436百万円となりました。

上記により、当中間期の連結売上高は55,497百万円となり、収益面につきましては、操業減、コストダウン等の合理化の遅れが影響し、連結経常損益は285百万円の損失、連結中間純損益は388百万円の損失を余儀なくされました。

今後の景気の見通しにつきましては、企業収益の改善による設備投資や堅調な個人消費に支えられ、回復を続けるものと予想されます。米国では原油高により引き続き景気の鈍化が懸念されており、中国においても金融の引き締め、人件費の上昇など不安材料を残しております。

自動車業界におきましては、国内生産台数の伸びは期待できない反面、アジアの生産は好調に推移するものと思われれます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向けての合理化努力を徹底し、企業体質の改善をより一層強力に推進していく所存であります。

以上により、平成18年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高120,000百万円、連結経常利益2,300百万円、連結当期純利益は1,000百万円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

市川 脩男



目次

株主の皆さまへ	1
ICHIKOH WORKS	2
財務ハイライト	3
中間連結決算概要	4
中間単独決算概要	6
Topics	8
株式の状況	12
会社概要	13



東京モーターショーを商談の場として活用し、プレスデイに技術プレゼンを実施!!

2005年10月19日(水)～11月6日(日)千葉県の幕張メッセにおいて「“Driving Tomorrow!” from Tokyo みんながココロに描いてる、くるまのすべてに新提案」をテーマに第39回 東京モーターショー（乗用車・二輪車）が開催されました。年々、集客イベントの傾向が強くなってきている東京モーターショー。今年で50周年を迎え、開催期間が過去最長の19日間でした。展示期間が過去最長ということやイベント傾向も強いという事もあり、今回 ICHIKOHでは初日～3日間のプレスデイと10月22日(土)からの一般公開日とを明確に分けた展示を行いました。

ICHIKOH初の追加固定タイプAFSヘッドランプがNISSAN 新型ウィングロードに搭載。

2005年11月中旬にフルモデルチェンジされた NISSAN ウィングロードに、ICHIKOHの追加固定タイプ※AFSヘッドランプが搭載されました。ICHIKOHのAFSが搭載されるのは、TOYOTA アルファードに続き2車種目となります。

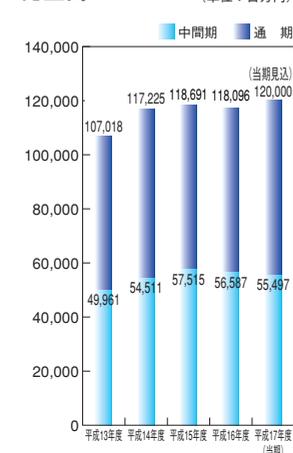
今回受注したAFSヘッドランプは追加固定タイプで、前回受注したスイブルタイプのAFSとは異なり、固定された専用ランプが、ロービームを補完しながら進行方向を照射します。このため、ロービームの配光性能を落とさず、カーブや交差点での視認性を向上できます。また、スイブルモーターを使用しないため、コスト低減も実現しています。さらに ICHIKOHでは、AFS以外にも安全性を高めるヘッドランプをこれからも追求していきます。



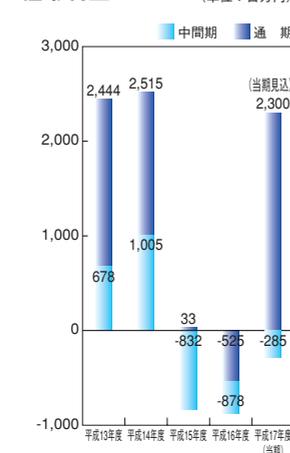
【※AFSとは、Adaptive Front Lighting System（配光可変型前照灯システム）の略で、クルマの夜間カーブ走行時に、ステアリングの舵角や車速に応じて照射方向や配光を左右へ自動的に動かすシステムです。】

連結財務ハイライト

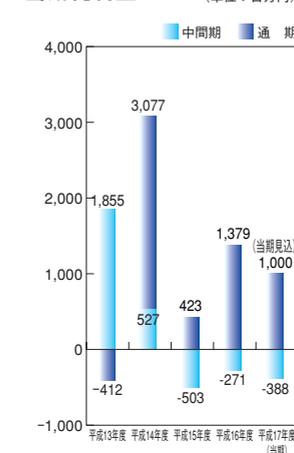
売上高



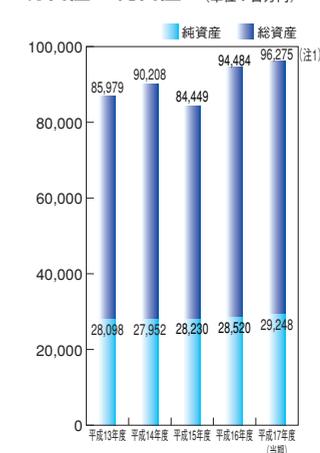
経常利益



当期純利益



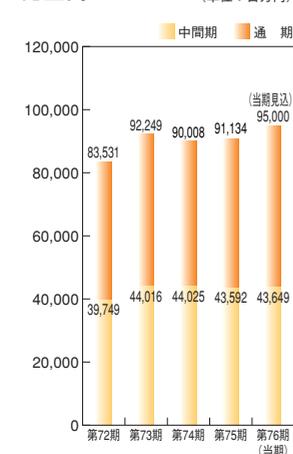
総資産・純資産



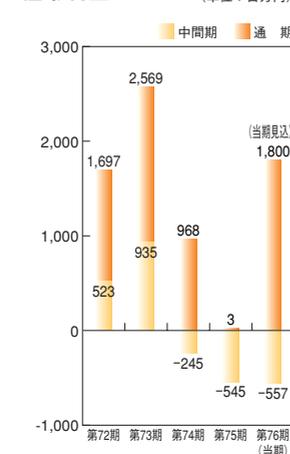
(注1) 平成17年度の数値は中間連結会計期間末の数値です。

単独財務ハイライト

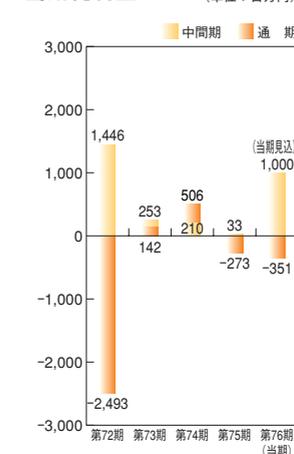
売上高



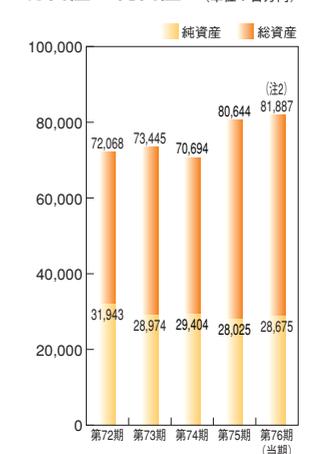
経常利益



当期純利益



総資産・純資産



(注2) 第76期の数値は中間期末の数値です。

中間連結決算概要

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	44,815	48,582	流 動 負 債	41,259	39,326
現金及び預金	6,117	9,790	支払手形及び買掛金	20,894	21,892
受取手形及び売掛金	21,794	23,174	短期借入金	5,621	4,905
有価証券	91	339	1年以内償還予定の社債	80	80
たな卸資産	9,445	8,368	1年以内返済予定の長期借入金	4,768	4,874
繰延税金資産	1,240	1,236	未払金	586	784
その他	6,200	5,759	未払法人税等	199	855
貸倒引当金	△ 73	△ 85	未払費用	2,857	2,732
固 定 資 産	51,459	45,901	製品保証引当金	460	479
有形固定資産	30,308	27,192	その他	5,791	2,723
建物及び構築物	8,752	7,777	固 定 負 債	24,365	25,263
機械装置及び運搬具	10,207	7,904	社 債	1,205	1,199
工具器具及び備品	2,965	2,864	長期借入金	10,091	11,702
土地	5,828	5,938	退職給付引当金	11,044	10,325
建設仮勘定	2,552	2,706	役員退任慰労引当金	219	225
無形固定資産	219	230	連結調整勘定	9	12
投資その他の資産	20,931	18,477	その他	1,795	1,798
投資有価証券	11,134	8,690	負 債 合 計	65,625	64,590
長期貸付金	27	28	少 数 株 主 持 分	1,401	1,373
繰延税金資産	7,278	7,947	資 本 の 部		
その他	2,527	1,848	資 本 金	8,929	8,929
貸倒引当金	△ 37	△ 37	資 本 剰 余 金	7,840	7,840
資 産 合 計	96,275	94,484	利 益 剰 余 金	13,673	14,184
			その他有価証券評価差額金	1,354	14
			為替換算調整勘定	△ 2,533	△ 2,435
			自 己 株 式	△ 15	△ 13
			資 本 合 計	29,248	28,520
			負債、少数株主持分及び資本合計	96,275	94,484

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
売 上 高	55,497	56,587
売上原価	48,621	49,855
販売費及び一般管理費	7,516	8,015
営 業 損 失	641	1,283
営業外収益	694	732
営業外費用	337	327
経 常 損 失	285	878
特別利益	14	757
特別損失	236	119
税金等調整前中間純損失	506	240
法人税、住民税及び事業税	135	109
法人税等調整額	△ 272	△ 78
少数株主利益	18	0
中 間 純 損 失	388	271

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,418	△ 2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,352	4,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	27
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,537	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	9,133	5,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,595	6,933

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独決算概要

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第76期中間期末 平成17年9月30日現在	第75期末 平成17年3月31日現在	科 目	第76期中間期末 平成17年9月30日現在	第75期末 平成17年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	37,009	40,822	流動負債	31,593	29,971
現金及び預金	2,662	6,886	支払手形	4,662	4,624
受取手形	1,096	1,073	買掛金	14,369	15,313
売掛金	17,822	18,826	短期借入金	1,600	1,600
有価証券	15	263	1年以内返済予定の長期借入金	2,757	2,527
製品	2,108	1,772	未払金	291	438
原材料・貯蔵品	1,617	1,347	未払法人税等	84	749
仕掛品	813	721	未払費用	2,150	1,993
前払金	1,245	1,426	製品保証引当金	460	479
未収入金	4,875	4,236	その他	5,218	2,246
関係会社短期貸付金	3,833	3,366	固定負債	21,617	22,647
繰延税金資産	935	959	長期借入金	8,076	9,600
その他	214	172	退職給付引当金	10,389	9,674
貸倒引当金	△ 229	△ 231	役員退任慰労引当金	213	219
固定資産	44,877	39,822	長期預り金	1,777	1,777
有形固定資産	23,629	20,808	債務保証損失引当金	1,161	1,376
建物	6,442	5,533	負債合計	53,211	52,619
構築物	291	271	資 本 の 部		
機械及び装置	8,269	6,412	資本金	8,929	8,929
車両運搬具	21	27	資本剰余金	7,393	7,393
工具器具及び備品	1,985	1,848	資本準備金	7,393	7,393
土地	4,287	4,287	利益剰余金	11,082	11,751
建設仮勘定	2,330	2,428	利益準備金	1,543	1,543
無形固定資産	165	176	配当引当積立金	600	600
ソフトウェア	66	77	固定資産圧縮積立金	358	363
その他	99	99	別途積立金	8,409	8,909
投資その他の資産	21,082	18,837	中間(当期)未処分利益	170	335
投資有価証券	10,242	8,017	その他有価証券評価差額金	1,285	△ 34
関係会社株式	2,174	2,174	自己株式	△ 15	△ 13
関係会社出資金	281	281	資本合計	28,675	28,025
長期貸付金	264	53	負債及び資本合計	81,887	80,644
繰延税金資産	6,920	7,458			
その他	1,424	856			
貸倒引当金	△ 225	△ 4			
資産合計	81,887	80,644			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第76期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第75期中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
売上高	43,649	43,592
売上原価	40,292	40,060
販売費及び一般管理費	4,420	4,617
営業損失	1,064	1,085
営業外収益	690	695
受取利息及び配当金	124	131
固定資産賃貸料	227	225
その他の営業外収益	338	338
営業外費用	184	154
支払利息	73	42
固定資産貸与費用	85	87
その他の営業外費用	25	25
経常損失	557	545
特別利益	219	754
固定資産処分益	3	0
投資有価証券売却益	—	751
その他の特別利益	216	2
特別損失	332	94
固定資産処分損	103	94
その他の特別損失	229	0
税引前中間純利益又は純損失(△)	△ 670	114
法人税、住民税及び事業税	24	38
法人税等調整額	△ 343	42
中間純利益又は純損失(△)	△ 351	33
前期繰越利益	522	896
中間未処分利益	170	930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

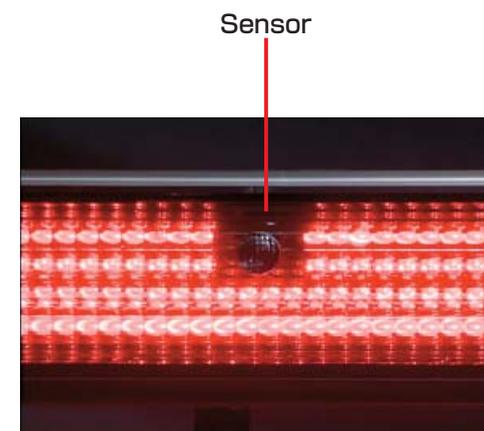


多彩なモデルに、多彩なフォルムの安全性能を提供しています。

それぞれのクルマのデザインに合わせ、常にベストの安全を提供し続けるICHIKOH。高度な配光設計シミュレーションや、製品の見映えを忠実に再現する3Dシミュレーション等、その先進の開発技術と確かな品質は、国内・国外の自動車メーカーからの高い評価と信頼に表れています。ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、ドアミラー…。あなたのクルマにもきっとICHIKOHの製品が使われています。

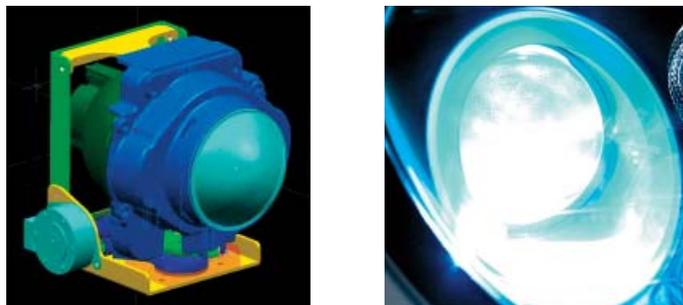
ARS (Adaptive Rear-lighting System)

ARSは、後続車の接近に対して注意を促す緊急警告型と、周囲の環境変化（明るさなど）を検知して輝度をコントロールし、後続車からの被視認性を維持向上させる環境適応型に大別されます。トンネルや高架の出口付近のような明暗の差が激しい場所や、夜間ヘッドランプで照らされるような条件で後続車のドライバーからリアランプの点灯状態がわかりにくくなる事があります。周囲の明るさをセンサーで検知して状況に応じて輝度を変化させると同時に、後続車のドライバーの視覚特性（明順応／暗順応の時間差など）に合わせた制御の研究を進めています。



Bi-Xenon Projector Unit

バイキセノンプロジェクターユニットは、従来の4灯式ヘッドランプとは違って、キセノンをすれ違いビーム、走行ビームに切り換える構造になっている為、ドライバーに違和感なく非常に明るい視界を提供して安全性を高めます。一方デザイン、機能面ではバイファンクション化によるヘッドランプのスペース効率が高まり、ヘッドランプのコンパクト化や多機能化を実現できます。



バイキセノンプロジェクターユニットを採用した北米向けインフィニティFX45のヘッドランプ。スイブルに対応したユニットは、AFSヘッドランプに最適な小型軽量タイプです。

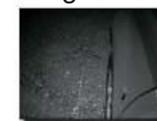


Door Mirror with Infrared-LED & CCD Camera

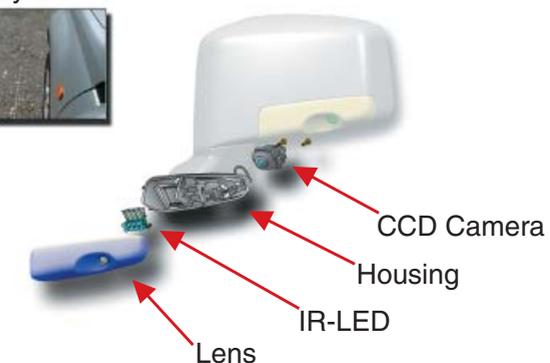
日産プレサージュに搭載されているドアミラーには赤外LEDとCCDカメラが内蔵されています。ドライバーから死角になる範囲をカメラで捉え、安全性を飛躍的に高めています。また、夕暮れ時や夜間においても赤外光によって暗視が可能になり、従来では見落とし易かった危険をも察知することができます。



Night View



Day View



株式の状況 (平成17年9月30日現在)

株式の総数及び資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授権株数	200,000,000株
株式の異動	
名義書換件数	138件
名義書換株式数	8,284,982株
期末株主数	9,651名

大株主 (上位10社)

株主名	持株数	議決権個数	議決権比率
ヴァレオ・バイエン	26,870 千株	26,870 個	28.10 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	5,869	6.14
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4,775	4.99
ダイハツ工業株式会社	2,712	2,712	2.84
株式会社UFJ銀行	2,068	2,068	2.16
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1,913	2.00
日本生命保険相互会社	1,860	1,860	1.95
UFJ信託銀行株式会社	1,756	1,756	1.84
株式会社東京三菱銀行	1,620	1,620	1.69
大和生命保険株式会社	1,498	1,498	1.57

(注1) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注2) UFJ信託銀行株式会社は、合併により平成17年10月1日付で三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号

市光工業株式会社

設立

昭和14年12月20日

事業所

本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市名東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
専務取締役	寺田 勝彦
専務取締役	青木 俊朗
専務取締役	磯部 孝征
常務取締役	東出 洋治
常務取締役	津崎 栄二
常務取締役	二川 幸司
常務取締役	安藤 信雄
取締役	中野 孝雄
取締役	須賀 進
取締役	大坪 千二
取締役	小宮山 文夫
取締役	後藤 博美
取締役	米山 洋一
取締役	中村 智
取締役	ジャンポール・ラヴィエ
取締役	ティエリー・ドゥリュエ
取締役	クロード・レシュレ
常勤監査役	山本文雄
常勤監査役	住野 稠生
監査役	堤 淳一
監査役	蛭子 優

従業員数

連結	3,841名
単独	2,114名

株価及び株式売買高の推移

